

## パンデミックで加速するクリーンエネルギー転換

### ◆パンデミック復興でクリーンエネルギー転換を求める国際機関

2020年7月9日、国際エネルギー機関による「クリーンエネルギー転換サミット」が開催された。40数カ国のエネルギー政策の閣僚による、エネルギー基盤のクリーン化に計3兆ドルを供する経済復興計画についての討論会である。冒頭に、国連事務局長が脱石炭発電への期待を述べ、次に、各国の中期政策が報告された。

中国では、上半期の経済失速にも関わらず、20年中に85GWの風力発電を追加し、さらに21年からの5カ年計画において水力・風力・太陽光が統合された再生エネルギー発電（再エネ）の基盤構築と低炭素転換を行う。EUと英国では、パンデミックで露呈した化石発電の不安定性を教訓とし、レジリエンス性（回復力）の高い再エネやエネルギー貯蔵を主力化して将来のエネルギー保障を確保する。インドは、ロックダウンの最中、5.6GWの再エネの入札を決めた。世界最大の再エネ市場を目指し、その割合を30年に60%とする。また、電力供給安定化のために蓄電池システムの敷設を戦略的に進める。米国は、化石、再エネ、原子力のいずれの可能性も排除せず、市場競争によるアプローチを目指す。19年の風力発電量は水力を上回り、再エネは歴史上初めて石炭火力発電の消費量を上回った。日本は、オフショア風力発電を電力網に組み込む。また、CO<sub>2</sub>の回収・利用・貯留や炭素リサイクルの開発に取り組み、クリーン水素技術を世界に展開する。

### ◆地の利を生かして再エネ拡大を進める中国

9月22日、習近平国家主席が「2030年までのCO<sub>2</sub>排出量のピークアウトと2060年までの炭素中立の達成」を国連総会で発表した。その具体策が、国家能源局の安豊全副局長による7月22日付のIEAの論説に提案されている。

論説によれば、中国には、今こそ再エネを拡大すべき地の利があるという。東北部などの大都市近隣の広大な敷地に太陽電池を設置できるため、屋上設置型を主流とする欧米とは異なり、COVID-19による工事作業の遅延を受けにくい。この利点を生かして投資を拡大し、中国の再エネの優位性をさらに強化させる。

他方、COVID-19の影響で公共交通機関への敬遠が続くと、自家用車の急激な増

加が懸念される。もしも中国の全ての都市通勤者が自家用車で通勤すれば、石油の輸入量は現在の2倍となってしまう。その対策として、中国政府は、原油の低価格が続いてもガソリン市価を高値に維持するものと思われる。電動車両の購入や高性能電池の開発を効果的に加速するためである。

#### ◆「緑の復興計画」でクリーンエネルギー転換を加速する欧州連合

7月21日、欧州議会が「緑の復興計画」に合意した。欧州理事会と欧州議会が予算を立法化すれば、21から27年まで、最大で計2,600億ユーロが、パリ協定目標とSDGs達成の直接経費としてEU市場に投入される。加えて、加盟国のCO<sub>2</sub>排出目標と実情の差分を勘案し、域内全体で公正に脱炭素を推進させる基金として100億ユーロが配布される。他方、これらの財源とするために、環境規制の緩い国からの輸入品に対する関税（国境炭素税）が21年に提案される。

#### ◆着実にクリーンエネルギー政策を進める米国

米国でも、安定なエネルギー資源の拡充のために、クリーンエネルギー関連の投資が相次いでいる。6月23日、米国エネルギー省が、水電解によるグリーン水素製造とピックアップトラック用の燃料電池の開発に1億ドルを投入する意向を発表した。7月22日、環境保護庁が、航空機由来のCO<sub>2</sub>排出規制を発表した。米国初の法案であり、パブリックコメントを経て21年内に施行される。さらに、8月10日、エネルギー系の研究所であるEPRIとGTIが、水素社会実証の協業活動（Low Carbon Initiative）を発表した。その予算額目標は1億ドルを上回る。また、9月1日には、大手建設会社のMcCarthy Building Companiesが、1GWh級の蓄電池システムの建設を発表した。Teslaが進める0.73GW級の建設と併せて、21年内に、世界最大級の2つの蓄電システムがカリフォルニア州に誕生する。

#### ◆ゼロカーボン社会への岐路に立たされる人類

21年に開催されるCOP26では、上述のサミットの討論が反映され、レジリエントなゼロカーボン社会への道筋が議論される。市民団体や非国家主体だけでなく、若い世代が政策決定者と対話する場も設けられる。人類にとって、ゼロカーボン社会への岐路に立たされる一年となるだろう。

【酒向謙太郎】